

3. 令和5年3月期の連結業績予想(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,500	6.0	1,000		1,100		550		16.15
通期	98,800	6.5	3,700	985.2	4,000	144.2	2,150		63.14

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年3月期	39,227,200 株	3年3月期	39,227,200 株
期末自己株式数	4年3月期	5,173,348 株	3年3月期	5,173,348 株
期中平均株式数	4年3月期	34,053,852 株	3年3月期	34,053,852 株

(参考) 個別業績の概要

令和4年3月期の個別業績(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	34,778		3,255		3,498		973	
3年3月期	31,445	4.4	2,771	5.6	3,563	2.7	1,595	33.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期	28.60	
3年3月期	46.86	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、令和4年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	125,876	31,943	25.4	938.02
3年3月期	127,639	31,909	25.0	937.04

(参考) 自己資本 4年3月期 31,943百万円 3年3月期 31,909百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、令和4年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社のホームページ及びT Dnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響で、経済活動の抑制が継続されるなか、各種感染防止策により持ち直しの動きがみられたものの、新たな変異株の発生、世界的な情勢不安など、依然として景気の先行き不透明な状態が続いております。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高92,805百万円（前連結会計年度は78,748百万円）、営業利益340百万円（前連結会計年度は営業損失2,221百万円）、経常利益1,637百万円（前連結会計年度は経常損失1,215百万円）となりましたが、特別利益として雇用調整助成金1,166百万円を含め1,192百万円の計上、特別損失として特別功労金1,594百万円、臨時休業等による損失1,158百万円、固定資産除売却損等607百万円の合計3,360百万円の計上により、親会社株主に帰属する当期純損失は842百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失2,191百万円）となりました。

なお、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。そのため、経営成績に関する説明においては、対前年同期増減率を記載しておりません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(タクシー事業)

タクシー業界においては、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）拡大抑止に伴う外出自粛、ビジネスマンの出張禁止・自粛、テレワークの増加、各種学校の臨時休校、国内観光客及び訪日外国人の消失等の影響により利用減少が継続する厳しい事業環境となっております。

当社グループにおいては、引続き「ママサポートタクシー」（78地域、累計登録者数407千人、利用回数のはべ994千回、うち陣痛時利用34千回）、「子どもサポートタクシー」、「No. 1タクシーネットワーク」（提携会社484社）では共同求人サイト『WAY』の開設など、他企業と連携したサービス展開を全国の営業所にて推進しております。路線バス廃止や交通不便地区での移動困難者の外出を支援する「おでかけ乗合タクシー」（68市町村253路線）、買い物代行、病院の順番取り等「救援事業・便利屋タクシー」では、高齢者を中心とした利用者の利便性向上、お墓参りの代行・同行サービス「お墓参りサポートタクシー」、お客様の安全・安心を第一として各種ウイルスの不活化及び除菌効果が確認されている「低濃度オゾン発生装置」を稼働車両全車に搭載するなど、他社との差別化を図っております。なお、日本自動車会議所が日刊自動車新聞社との共催で創設した表彰制度『クルマ・社会・パートナーシップ大賞』では、おでかけサポート事業が『特別賞』を受賞しており、今後も過疎化や少子高齢化などの課題解決に取り組んでまいります。また、脱炭素社会への取り組みと、安心・安全・持続可能な社会の実現を目指し、福岡地区において住友商事グループ及び九州電力と共同でタクシー電動化プロジェクトを実施し、全国で持続可能な環境配慮型タクシー事業の実現を図ります。

コロナ禍での営業車両の稼働制限と乗務員へ休業手当を支給するとともに、乗務員募集・採用では「雇用創出プラン2021」を打ち出し、解雇や雇止め等求職者や在籍型出向者の受け入れ、当社グループ全社で認証を取得した国土交通省「働きやすい職場認証制度」のPR、事業所内保育所や近隣保育施設との業務提携、若年者の採用優遇制度「夢チャレ」、事業所見学会の実施、インターネット、ホームページ、テレビCM等の活用により女性乗務員や若年層の採用を進めることで、若返り及び定着を図っております。（括弧内の数値はいずれも令和4年3月31日現在）

観光地や大都市圏を中心に感染症拡大抑止に伴う外出自粛により、需要の落ち込みが続く中、前連結会計年度に比べ輸送人員が増加したこともあり、売上高は38,667百万円（前連結会計年度は35,160百万円）となり、燃料単価の上昇により燃料費が前連結会計年度比35.4%増加したものの、国土交通省のコロナ対策の特例休車による経費節減のほか、広範囲にわたる経費削減に取り組んだ結果、セグメント損失は2,668百万円（前連結会計年度はセグメント損失4,107百万円）となりました。

タクシー認可台数は前連結会計年度末比7台減の8,074台ですが、このうちタクシー特措法に基づく特定地域内で稼働が出来ない状態（休車）の9台及びコロナ対策の特例休車618台が含まれており、稼働可能な台数は7,447台となっております。なお、認可台数に含まれていない預り減車215台は、将来UD車等で復活が可能となっております。

(バス事業)

バス業界においては、感染症拡大に伴う外出自粛、大型イベントの中止、各種学校の臨時休校、国内観光客及び訪日外国人の消失等の影響による利用減少により、厳しい事業環境となっております。

当社グループの沖縄県内の路線バス部門では、交通系ICカード「OKICA」の運用、スクールバスの受託、那覇市高齢者福祉バス、沖縄県基幹急行バスなど各種実証実験や需要に応じた新規路線の運行、「那覇バスターミナル」では、デジタル多言語案内板等により通勤利用者や観光客の利便性向上に努めておりますが、通勤利用者や学校の休校措置による通学利用者の減少が継続しております。一方で、沖縄県内の貸切バス部門においては、バスガイド・乗務員で構成する音楽ユニット「うたばす」による営業活動に取り組んでおり、あわせて貸切バス車両に

抗菌・抗ウイルス効果が高い光触媒の施工を行っております。しかしながら、感染症拡大抑止に伴う「まん延防止等重点措置」及び「緊急事態宣言」による大型イベントの中止、県内外の団体客、修学旅行及び海外からのクルーズ船を含めた渡航自粛による貸切バスのキャンセルや延期が相次ぎました。アフターコロナ対策としては、動画配信サイトで沖縄でのバス旅行の魅力を配信し、学校ともオンライン交流を行っており、当社グループ5社が認証を取得した国土交通省「働きやすい職場認証制度」のPRによる乗務員等の採用にも注力しております。なお、令和3年11月からANAグループ等と協力して沖縄県産品の販路拡大、地域活性化を目的に、那覇空港への連絡バスでの貨客混載を開始しており、令和4年2月から「沖縄スマートシフトプロジェクト」を開始し、MaaSアプリ「my route」による交通サービスの提供における非接触化・即時化の取り組みとして、バス1日乗車券のデジタルチケット販売を開始しております。

バス事業全体では、沖縄県を中心に感染症拡大抑止に伴う外出自粛やインバウンド需要の落ち込みが続く中、前連結会計年度比では輸送人員が増加したこともあり、売上高は3,926百万円（前連結会計年度は3,590百万円）となり、国土交通省のコロナ対策の特例休車による経費節減のほか、広範囲にわたる経費削減に取り組んだものの、燃料単価の上昇により燃料費が前連結会計年度比31.2%増加した結果、セグメント損失は1,677百万円（前連結会計年度はセグメント損失1,642百万円）となりました。また、バス認可台数は、前連結会計年度末から4台減の681台ですが、コロナ対策の特例休車44台が含まれており、稼働可能な台数は637台となっております。

（不動産分譲事業）

不動産分譲事業では、感染症拡大抑止に対する政府の緊急事態宣言及び各自治体からの要請時には、マンション・戸建住宅の営業活動を制限し、「予約制」でのご案内、バーチャルモデルルームの導入、オンラインシステムを利用したご商談等を行っております。また感染予防対策として、販売センターの接客スペースに低濃度オゾン発生装置を設置するなど、感染者数等の状況を注視しながら対応しております。なお、木材需要の増加による価格高騰と供給が不安定な「ウッドショック」状況から、新築戸建販売においては需要減少の要因となっております。

このような状況の下、マンション販売におきましては、北九州において「下道津」（99戸）、「黒崎」（147戸）、福岡において「百道」（26戸）、「都府楼前駅」（103戸）、佐賀において「神野東」（42戸）など合計8棟615戸を新規販売するとともに、北九州において「一枝」（134戸）、福岡において「伊都の杜」（37戸）ほか1棟26戸、山口において「新山口」（42戸）、大阪において竣工完売の共同事業「三国ヶ丘」（2棟122戸）ほか5棟342戸、愛知において共同事業「南大高」（192戸）、三重において共同事業「津桜橋」（127戸）、千葉において竣工完売の共同事業「木更津」（76戸）など合計15棟1,282戸の新規竣工物件のうち契約済物件の引渡し及び完成在庫の販売により、売上高は25,420百万円（前連結会計年度は24,224百万円）となりました。

戸建住宅におきましては、第一ホーム㈱の「ユニエクセラシ」シリーズを、北九州において門司大里公園再整備エリアの「門司大里ヒルズ」（20区画）ほか14区画、福岡において「新宮」（5区画）ほか4区画を新規販売するとともに、完成在庫の販売に取り組んだ結果、売上高は3,399百万円（前連結会計年度は3,244百万円）となりました。

不動産分譲事業全体の売上高は、プロジェクト用地の売却等その他2,721百万円を加えた31,541百万円（前連結会計年度は28,029百万円）となり、セグメント利益は2,309百万円（前連結会計年度はセグメント利益1,921百万円）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸業界においては、感染症の影響により、企業のリモートワーク普及に伴うオフィスの縮小及び外出自粛に伴う飲食店の減少が懸念されています。

当社グループでは、九州沖縄・中国・近畿・北陸・関東・北海道の15道府県で、飲食ビルを中心に商業施設・オフィスビル・マンション・倉庫・駐車場等2,028戸の賃貸及び管理を行っております。感染症対策として、お客様・従業員の方に安全・安心なビルとして継続的に利用して頂くため、福岡県内（福岡市・北九州市）の繁華街に所有する飲食ビルテナント220店舗内に「低濃度オゾン発生装置」（エアネス）を設置、九州地区では当社グループタクシーとテナント内で利用が出来る「共通クーポン券」の販売を前年に引き続き実施し、飲食ビルの利用客増加、既存テナントの囲い込み及び新規入居の推進を図っております。

売上高につきましては、飲食ビル等の入居率の低下により4,700百万円（前連結会計年度は4,716百万円）となりましたが、セグメント利益は2,305百万円（前連結会計年度はセグメント利益2,200百万円）となりました。

今後もお客様の安全・安心を第一として営業支援に取り組むとともに、タクシー事業の拠点となる主要地域においてのシナジー効果と営業エリアの拡大、収益力の高い賃貸物件の購入を積極的に行い、賃料収入の向上に努めてまいります。

（不動産再生事業）

当社グループにおける不動産再生事業は、主に不動産担保融資に特化した金融事業より集まる不動産情報に、付加価値を高めマーケットにマッチした再生物件として販売しており、不動産市況や経済動向を見極めながら、積極的に展開しております。

売上高につきましては、福岡県粕屋郡の物流倉庫用地及び東京都港区新橋のオフィスビル等の大型物件の売却等

により9,630百万円（前連結会計年度は2,693百万円）、セグメント利益は1,235百万円（前連結会計年度はセグメント利益137百万円）となりました。

（金融事業）

当社グループにおける金融事業は不動産担保融資に特化しており、先行きの不透明感はあるものの、目先の堅調な不動産市場動向に支えられ、良質資産の積み上げに努めておりますが、貸出審査の厳正化や大口回収等により、不動産担保ローンの融資残高は12,258百万円（前連結会計年度末比892百万円減）となりました。

売上高につきましては、前連結会計年度に大口貸出金の回収が重なった影響により、期中平均融資残高が減少したほか、金利引下げ対応及び新規貸付の減少による影響もあり951百万円（前連結会計年度は1,209百万円）、セグメント利益も268百万円（前連結会計年度はセグメント利益782百万円）となりました。

（その他事業）

その他事業においては、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及びマンション管理等により、売上高は3,389百万円（前連結会計年度は3,348百万円）、セグメント損失は1,237百万円（前連結会計年度はセグメント損失1,330百万円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

総資産は、前連結会計年度末に比べ16,915百万円減少し、169,237百万円となりました。主な減少は、販売用不動産8,187百万円及び仕掛販売用不動産5,707百万円であります。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べ15,088百万円減少し、128,820百万円となりました。主な増加は、長期借入金6,535百万円、主な減少は、短期借入金14,693百万円及び支払手形及び営業未払金5,516百万円であります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,826百万円減少し、40,416百万円となりました。主な減少は、親会社株主に帰属する当期純損失842百万円及び剰余金の配当851百万円であります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動によるキャッシュ・フローが9,383百万円の支出及び投資活動によるキャッシュ・フローが2,000百万円の支出があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが11,906百万円の獲得により、前連結会計年度末に比べ523百万円増加し、11,529百万円となっております。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は11,906百万円（前連結会計年度は822百万円の使用）となりました。これは主に、仕入債務の減少による資金の減少5,553百万円及びその他の資産及び負債の減少による資金の減少2,880百万円があったものの、棚卸資産の減少による資金の増加13,466百万円、減価償却費3,729百万円、役員退職慰労引当金の増加による資金の増加1,738百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,000百万円（前連結会計年度は4,285百万円の使用）となりました。これは主に、事業用資産の車両、土地・建物の取得を中心とした有形及び無形固定資産の取得による支出2,488百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は9,383百万円（前連結会計年度は1,923百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入26,838百万円があったものの、長期借入金の返済による支出24,585百万円及び短期借入金の返済による支出10,388百万円があったことによるものであります。

（参考）当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期	令和4年3月期
自己資本比率（％）	24.8	24.0	22.7	23.9
時価ベースの自己資本比率（％）	14.5	10.4	12.8	14.3
債務償還年数（年）	16.0	19.6	—	8.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.2	5.6	—	12.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※令和3年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の長期化により、先行き不透明な状況が続くものと予想されますが、行動制限の緩和による段階的な経済活動の正常化が進むことで、当社グループの業績も改善するものと想定されます。現時点での令和5年3月期の業績予想は、連結売上高は98,800百万円（前連結会計年度比6.5%増）、営業利益は3,700百万円（同985.2%増）、経常利益は4,000百万円（同144.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,150百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失842百万円）を見込んでおります。

※業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要課題の一つと認識するとともに、業績、経営環境の状況、財務体質の強化や将来の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、安定した配当を維持していくことを勘案し、定款授權による取締役会決議によって、剰余金の配当等を決定いたします。

内部留保金につきましては、事業所の新設及び設備投資、情報システムの構築並びに人材育成のための教育投資へ積極的に活用することで、業容拡大と事業基盤の強化に役立ててまいります。

また、自己株式の取得につきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に活用してまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、基本方針及び最近の業績動向、財務体質の状況等を総合的に勘案した結果、1株当たり配当を15円とさせていただきます、令和3年12月6日に実施済みの中間配当金1株当たり10円とあわせまして、年間配当金は1株当たり25円とさせていただきます予定であります。

次期の配当金につきましても、上記の方針に従い、中間配当金1株当たり10円、期末配当金1株当たり15円により、年間配当金は1株当たり25円とさせていただきます予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,181	12,683
受取手形及び営業未収入金	1,920	—
受取手形、営業未収入金及び契約資産	—	2,113
営業貸付金	12,703	12,005
販売用不動産	36,983	28,796
仕掛販売用不動産	20,654	14,947
その他の棚卸資産	324	296
その他	5,044	3,890
貸倒引当金	△437	△411
流動資産合計	89,375	74,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,662	24,335
機械装置及び運搬具（純額）	4,287	3,753
土地	58,006	57,818
リース資産（純額）	1,636	1,368
その他（純額）	1,018	600
有形固定資産合計	89,611	87,876
無形固定資産		
のれん	358	165
その他	276	275
無形固定資産合計	634	440
投資その他の資産		
投資有価証券	3,298	3,057
繰延税金資産	1,256	1,820
その他	3,463	2,852
貸倒引当金	△1,487	△1,130
投資その他の資産合計	6,531	6,598
固定資産合計	96,777	94,915
資産合計	186,152	169,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	10,112	4,595
短期借入金	40,056	25,363
未払法人税等	267	571
賞与引当金	343	388
その他	9,254	5,998
流動負債合計	60,034	36,917
固定負債		
長期借入金	72,623	79,159
繰延税金負債	1,926	2,013
再評価に係る繰延税金負債	1,417	1,395
役員退職慰労引当金	2,739	4,477
退職給付に係る負債	1,590	1,675
その他	3,577	3,180
固定負債合計	83,875	91,903
負債合計	143,909	128,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,027	2,027
資本剰余金	3,008	3,007
利益剰余金	44,699	43,058
自己株式	△2,589	△2,589
株主資本合計	47,146	45,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	360	241
土地再評価差額金	△5,358	△5,389
為替換算調整勘定	△54	7
退職給付に係る調整累計額	116	21
その他の包括利益累計額合計	△4,936	△5,119
非支配株主持分	33	32
純資産合計	42,243	40,416
負債純資産合計	186,152	169,237

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
売上高	78,748	92,805
売上原価	69,877	80,748
売上総利益	8,871	12,057
販売費及び一般管理費	11,092	11,716
営業利益又は営業損失(△)	△2,221	340
営業外収益		
受取利息	9	8
補助金収入	1,117	1,271
持分法による投資利益	—	141
その他	1,187	1,230
営業外収益合計	2,314	2,653
営業外費用		
支払利息	993	991
貸倒引当金繰入額	41	180
持分法による投資損失	188	—
その他	85	183
営業外費用合計	1,309	1,356
経常利益又は経常損失(△)	△1,215	1,637
特別利益		
固定資産売却益	69	12
国庫補助金	8	13
受取補償金	28	—
雇用調整助成金	2,530	1,166
特別利益合計	2,636	1,192
特別損失		
固定資産除売却損	538	384
減損損失	450	104
固定資産圧縮損	8	13
投資有価証券評価損	6	104
臨時休業等による損失	2,396	1,158
特別功労金	—	1,594
特別損失合計	3,400	3,360
税金等調整前当期純損失(△)	△1,980	△529
法人税、住民税及び事業税	394	693
法人税等調整額	△193	△397
法人税等合計	201	295
当期純損失(△)	△2,181	△825
非支配株主に帰属する当期純利益	9	17
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,191	△842

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純損失(△)	△2,181	△825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	305	△118
為替換算調整勘定	△20	20
退職給付に係る調整額	△41	△95
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	41
その他の包括利益合計	233	△152
包括利益	△1,948	△977
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,958	△994
非支配株主に係る包括利益	9	17

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,027	3,012	47,805	△2,589	50,255
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3			△3
剰余金の配当			△851		△851
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,191		△2,191
連結範囲の変動			△41		△41
土地再評価差額金の取崩			△20		△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△3	△3,105	－	△3,109
当期末残高	2,027	3,008	44,699	△2,589	47,146

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	54	△5,379	△24	158	△5,190	31	45,096
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△3
剰余金の配当							△851
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△2,191
連結範囲の変動							△41
土地再評価差額金の取崩							△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	305	20	△30	△41	254	1	256
当期変動額合計	305	20	△30	△41	254	1	△2,853
当期末残高	360	△5,358	△54	116	△4,936	33	42,243

当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,027	3,008	44,699	△2,589	47,146
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1			△1
剰余金の配当			△851		△851
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△842		△842
連結範囲の変動			△1		△1
合併による増加			18		18
土地再評価差額金の取崩			35		35
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	△1	△1,640	－	△1,641
当期末残高	2,027	3,007	43,058	△2,589	45,504

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	360	△5,358	△54	116	△4,936	33	42,243
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△1
剰余金の配当							△851
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)							△842
連結範囲の変動							△1
合併による増加							18
土地再評価差額金の取崩							35
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△118	△31	62	△95	△183	△0	△184
当期変動額合計	△118	△31	62	△95	△183	△0	△1,826
当期末残高	241	△5,389	7	21	△5,119	32	40,416

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,980	△529
減価償却費	4,033	3,729
のれん償却額	221	140
減損損失	450	104
棚卸資産評価損	584	469
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△41	△48
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	145	1,738
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△32	△53
受取利息及び受取配当金	△102	△73
支払利息	993	991
持分法による投資損益 (△は益)	188	△141
固定資産除売却損益 (△は益)	469	371
固定資産圧縮損	8	13
国庫補助金	△8	△13
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	104
営業債権の増減額 (△は増加)	2,428	632
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,275	13,466
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,747	△5,553
その他の資産・負債の増減額	4,374	△2,880
その他	58	△117
小計	1,774	12,349
利息及び配当金の受取額	102	73
利息の支払額	△986	△991
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,713	473
営業活動によるキャッシュ・フロー	△822	11,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,048	△1,189
定期預金の払戻による収入	1,155	1,210
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,435	△2,488
有形及び無形固定資産の売却による収入	794	202
国庫補助金による収入	8	—
投資有価証券の取得による支出	△334	△65
子会社株式の売却による収入	100	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	31	21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△420	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	50	—
事業譲受による支出	—	△10
短期貸付金の増減額 (△は増加)	1	△2
長期貸付けによる支出	△183	△67
長期貸付金の回収による収入	178	88
その他	△183	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,285	△2,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	524	△10,388
長期借入れによる収入	29,800	26,838
長期借入金の返済による支出	△27,093	△24,585
リース債務の返済による支出	△443	△382
配当金の支払額	△851	△851
非支配株主への配当金の支払額	△11	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,923	△9,383
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,184	523
現金及び現金同等物の期首残高	14,155	11,006
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	0
現金及び現金同等物の期末残高	11,006	11,529

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

また、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は170百万円、売上原価は170百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収入金」は、当連結会計年度より「受取手形、営業未収入金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度に係る連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業形態に沿った管理本部を置き、各管理本部は各事業の活動について包括的な戦略を立案し、展開しております。

したがって、当社グループは管理本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「タクシー」、「バス」、「不動産分譲」、「不動産賃貸」、「不動産再生」及び「金融」の6つを報告セグメントとしております。

各事業区分の主な事業内容は下記のとおりであります。

- | | |
|-------------|-----------------------|
| (1) タクシー事業 | 一般乗用旅客自動車運送事業（タクシー） |
| (2) バス事業 | 一般乗合旅客自動車運送事業等（路線・貸切） |
| (3) 不動産分譲事業 | 分譲住宅の企画及び販売 |
| (4) 不動産賃貸事業 | 不動産の賃貸及び管理 |
| (5) 不動産再生事業 | 不動産の再生販売 |
| (6) 金融事業 | 貸金業 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	不動産 再生	金融	計				
売上高											
外部顧客への売上高	35,160	3,590	28,029	4,716	2,693	1,209	75,399	3,348	78,748	—	78,748
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	169	169	3,846	4,015	△4,015	—
計	35,160	3,590	28,029	4,716	2,693	1,379	75,569	7,194	82,764	△4,015	78,748
セグメント利益又は損失(△)	△4,107	△1,642	1,921	2,200	137	782	△707	△1,330	△2,038	△183	△2,221

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売及びパーキング事業等を含んでおります。

なお、子会社業務管理部においては、子会社からの経営指導料、施設使用料等は売上として計上しておりますが、配当金については、営業外収益として計上(連結上は相殺消去)しているため、セグメント利益には含まれておりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△183百万円には、セグメント間取引消去△40百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入△142百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	不動産 再生	金融	計				
売上高											
外部顧客への売上高	38,667	3,926	31,541	4,700	9,630	951	89,416	3,389	92,805	—	92,805
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	175	175	4,355	4,530	△4,530	—
計	38,667	3,926	31,541	4,700	9,630	1,126	89,591	7,744	97,336	△4,530	92,805
セグメント利益又は損失(△)	△2,668	△1,677	2,309	2,305	1,235	268	1,772	△1,237	534	△193	340

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売及びパーキング事業等を含んでおります。

なお、子会社業務管理部においては、子会社からの経営指導料、施設使用料等は売上として計上しておりますが、配当金については、営業外収益として計上(連結上は相殺消去)しているため、セグメント利益には含まれておりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△193百万円には、セグメント間取引消去△41百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入△152百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。なお、当該変更により、従来の方法と比較して、当連結会計年度の「その他」の売上高は170百万円減少しておりますが、セグメント利益又は損失(△)への影響はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり純資産額	1,239円51銭	1,185円90銭
1株当たり当期純損失(△)	△64円35銭	△24円75銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△2,191	△842
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純損失(△)(百万円)	△2,191	△842
期中平均株式数(千株)	34,053	34,053

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	42,243	40,416
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	33	32
(うち非支配株主持分(百万円))	(33)	(32)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	42,210	40,384
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	34,053	34,053

(重要な後発事象)

該当事項はありません。